

「共創の場形成支援プログラム」の発足ならびに公募の開始に際して



事業主監（プログラムディレクター）
まつもと よういちろう
松本 洋一郎（東京理科大学 学長）

「共創の場 形成支援プログラム」は、あるべき社会像の実現に向けた研究開発を推進し、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成を目指す産学連携プログラムです。事業主監として、本プログラムの制度設計に携わってきましたので、本プログラムへの期待を述べさせていただきます。

日本の研究力が、国際的に見て相対的に低下してきたと言われていています。この状況を打破するため、新たな知の創造の担い手である大学を強化し、如何にして基礎的、基盤的研究と、産業界や社会のニーズが循環していく構造を作るかが必要だと思えます。

東北帝国大学総長、後に東京理科大学初代学長になった本多光太郎は「学問のあるところに技術は育つ、技術のあるところに産業は発展する、産業は学問の道場である」と喝破しています。今後益々、社会や産業と連携した、イノベーション・エコシステムの構築が重要になると考えています。その意味で、「拠点ビジョンの策定」や「バックキャスト型研究開発」を、本プログラムの趣旨の中核に据えている訳です。

一方でこのようなスタンスをとることは、学問の進め方、ひいては大学での研究への向き合い方にも良い変化をもたらしてくれるのではないのでしょうか。大学における研究は、ややもすれば「タコツボ型」に陥りやすいと思えます。拠点ビジョンの実現に向けて、異なる研究分野との融合や企業や自治体、市民等の多様なステークホルダーとの共創を図ることは、当該研究分野の新たな側面を引き出すことが可能となるでしょう。参画する研究者のキャリアパスにも良い影響を与えてくれるでしょう。こうしたことが、本プログラムのもう1つの趣旨でもある「持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成」です。

以上のように、「拠点ビジョンの策定」「バックキャスト型研究開発」「産学共創拠点の形成」を基本趣旨としたのが、本プログラムの特徴です。10～20年先の社会像をビジョンとして描き、その実現に向けた研究開発拠点の活動を推進します。

日本の主要産業の国際競争力が低下している中、大学等の基盤的研究力の強化が求められています。世界トップクラスの大学群にもっと多くの日本の大学が入っていくには、やはり「研究」で評価される必要があります。また、産業界への大学人材の循環、国際的人材の循

環を可能にする環境を創ることが、若い研究者のキャリアパスの形成にもつながり、日本の大学そのものの強化に結び付くと思います。産官学各界の意識改革と連携が問われており、本プログラムの果たす役割は極めて大きいと考えます。

以上の背景の下に、本プログラムの制度設計を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延や、異常気象、それに伴う大規模災害の多発を目の当たりにすることになりました。こうした世界的な状況の急激な変化は、今後の社会活動に確実に影響します。本プログラムの発足は、こうした側面からも時宜を得たものであると思います。10~20年先の社会を見据え、ポストコロナ社会のあり方や持続的かつ強靱な社会の構築など、それに伴うビジョン設定やプロジェクト推進にも大いに期待したいと思っています。

大学・企業が協働・共創する多くの提案をお待ちしています。